

計算書類関係

貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	平成10年度末 (平成11年3月31日現在)		平成11年度末 (平成12年3月31日現在)		平成12年度末 (平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	182,592	1.1	286,440	1.7	139,046	0.8
現金	2,242		2,562		3,313	
預貯金	180,350		283,877		135,732	
コールローン	1,035,000	6.0	550,000	3.3	1,035,300	5.9
買入金銭債権	4,825	0.0	4,825	0.0	13,929	0.1
金銭の信託	176,295	1.0	91,830	0.5	43,212	0.2
有価証券	8,412,351	48.7	8,679,444	51.5	9,559,776	54.7
国債	2,728,662		3,242,713		3,019,048	
地方債	307,491		268,918		268,140	
社債	1,096,965		936,879		1,298,046	
株式	3,286,969		3,119,813		3,740,863	
外国証券	957,712		1,073,571		1,195,237	
その他の証券	25,654		28,949		38,439	
貸付有価証券	8,895		8,597		-	
貸付金	6,010,684	34.8	5,821,168	34.6	5,481,142	31.4
保険約款貸付	400,915		387,743		378,734	
一般貸付	5,609,769		5,433,425		5,102,408	
不動産及び動産	983,932	5.7	973,369	5.8	1,010,487	5.8
土地	579,386		570,342		625,178	
建物	369,184		364,047		335,353	
動産	16,088		12,866		9,882	
建設仮勘定	19,273		26,112		40,072	
代理店貸	681	0.0	-	-	-	-
再保険貸	4,219	0.0	3,688	0.0	3,883	0.0
その他資産	247,288	1.4	240,657	1.4	215,971	1.2
未収金	62,281		36,818		45,200	
前払費用	6,891		6,344		15,698	
未収収益	65,199		59,198		62,012	
預託金	6,571		5,223		6,988	
先物取引差入証拠金	18,246		3,351		62	
先物取引差金勘定	94		2		26	
金融派生商品	-		-		1,128	
仮払金	17,355		21,778		24,027	
その他の資産	70,648		107,941		60,825	
繰延税金資産	198,697	1.1	226,397	1.3	-	-
支払承諾見返	25,000	0.1	26,000	0.2	10,700	0.1
貸倒引当金	-	-	57,586	0.3	43,995	0.3
資産の部合計	17,281,569	100.0	16,846,236	100.0	17,469,453	100.0

(注) 平成11年度末より貸倒引当金を資産の控除項目として計上しています。

(単位：百万円、%)

科 目	平成10年度末 (平成11年3月31日現在)		平成11年度末 (平成12年3月31日現在)		平成12年度末 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
保険契約準備金	16,111,481	93.2	15,602,516	92.6	15,353,554	87.9
支払準備金	69,813		66,380		86,185	
責任準備金	15,428,586		15,010,745		14,780,891	
社員配当準備金	613,081		525,390		486,477	
代理店借	23	0.0	-	-	-	-
再保険借	4,146	0.0	3,565	0.0	3,725	0.0
その他負債	515,773	3.0	570,835	3.4	926,833	5.3
借入金	7		3		1	
未払法人税等	1,203		-		23,770	
未払金	18,808		21,657		26,777	
未払費用	28,673		26,146		38,487	
前受収益	12,428		11,480		9,717	
預り金	25,004		23,533		23,535	
預り保証金	38,059		37,048		34,800	
先物取引差金勘定	62		2,936		26	
金融派生商品	-		-		8,508	
仮受金	18,750		19,798		19,512	
債券貸借取引受入担保金	372,777		428,230		741,696	
貸倒引当金	62,796	0.4	-	-	-	-
退職給与引当金	35,956	0.2	85,832	0.5	-	-
退職年金引当金	53,488	0.3	55,031	0.3	-	-
退職給付引当金	-	-	-	-	139,709	0.8
債権売却損失引当金	3,285	0.0	177	0.0	26	0.0
特定債務者支援引当金	7,676	0.0	5,712	0.0	4,362	0.0
価格変動準備金	79,441	0.5	84,663	0.5	90,100	0.5
繰延税金負債	-	-	-	-	24,073	0.1
再評価に係る繰延税金負債	-	-	24,756	0.1	34,373	0.2
支払承諾	25,000	0.1	26,000	0.2	10,700	0.1
負債の部合計	16,899,069	97.8	16,459,091	97.7	16,587,459	95.0
(資本の部)						
基金	119,000	0.7	60,000	0.4	80,000	0.5
法定準備金	2,077	0.0	61,268	0.4	81,632	0.5
再評価積立金	289		289		289	
基金償却積立金	1,000		60,000		80,000	
損失てん補準備金	788		979		1,343	
再評価差額金	-	-	43,726	0.3	60,711	0.3
剰余金	261,422	1.5	222,150	1.3	181,966	1.0
任意積立金	84,913		45,644		46,698	
基金償却準備金	39,400		-		-	
危険準備積立金	41,908		41,908		41,908	
海外投資等損失準備金	18		13		9	
退職給与積立金	1,337		1,297		1,382	
社会厚生事業増進積立金	249		424		422	
不動産圧縮積立金	-		-		977	
特別準備金	2,000		2,000		2,000	
当期末処分剰余金	176,509		176,506		135,267	
(当期剰余)	(10,078)		(83,350)		(118,488)	
評価差額金	-	-	-	-	477,684	2.7
資本の部合計	382,499	2.2	387,144	2.3	881,994	5.0
負債及び資本の部合計	17,281,569	100.0	16,846,236	100.0	17,469,453	100.0

損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	平成10年度 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)		平成11年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)		平成12年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益	3,612,334	100.0	3,740,755	100.0	3,252,679	100.0
保 険 料 等 収 入	2,526,417		2,300,445		2,295,029	
保 険 料	2,525,474		2,299,509		2,294,293	
再 保 険 収 入	942		935		735	
資 産 運 用 収 益	658,130		756,270		502,460	
利息及び配当金等収入	498,061		455,791		404,272	
預 貯 金 利 息	7,167		2,118		825	
有価証券利息・配当金	242,047		225,353		191,311	
貸 付 金 利 息	204,637		183,429		170,799	
不 動 産 賃 貸 料	36,442		35,618		34,477	
その他利息配当金	7,766		9,271		6,857	
金銭の信託運用益	2,570		2,827		-	
有価証券売却益	133,276		263,633		96,684	
有価証券償還益	3,595		2,602		-	
特別勘定資産評価益	12,400		30,490		-	
為 替 差 益	-		-		853	
その他運用収益	8,224		924		651	
そ の 他 経 常 収 益	427,787		684,040		455,189	
年金特約取扱受入金	2,044		2,840		2,484	
保険金据置受入金	337,447		254,279		196,800	
支 払 備 金 戻 入 額	2,819		3,432		-	
責任準備金戻入額	83,019		417,840		229,853	
退職給与引当金戻入額	1,717		4,057		-	
退職給付引当金戻入額	-		-		25,031	
その他の経常収益	738		1,588		1,020	
経 常 費 用	3,488,325	96.6	3,549,008	94.9	3,072,453	94.5
保 険 金 等 支 払 金	2,548,918		2,584,126		2,319,997	
保 険 金	986,093		856,979		674,101	
年 金	101,079		109,843		119,902	
給 付 金	553,855		501,516		545,560	
解 約 返 戻 金	524,575		533,890		653,645	
そ の 他 返 戻 金	382,150		580,926		326,055	
再 保 険 料	1,163		970		731	
責任準備金等繰入額	14,557		5,060		22,042	
支 払 備 金 繰 入 額	-		-		19,804	
社員配当金積立利息繰入額	14,557		5,060		2,238	
資 産 運 用 費 用	332,644		408,140		152,817	
支 払 利 息	2,483		985		1,586	
金銭の信託運用損	-		-		11,393	
有価証券売却損	65,724		157,997		45,926	
有価証券評価損	90,052		147,465		15,219	
有価証券償還損	44,638		44,241		-	
特別勘定資産評価損	21,000		14,210		-	
金融派生商品費用	-		-		19,302	
為 替 差 損	8,191		7,012		-	
貸倒引当金繰入額	36,244		12,988		-	
貸 付 金 償 却	-		-		4,647	
賃貸用不動産等減価償却費	9,079		9,681		9,308	
その他運用費用	55,230		13,557		20,562	
特別勘定資産運用損	-		-		24,870	
事 業 費	318,493		292,614		306,729	
そ の 他 経 常 費 用	273,711		259,066		270,867	
保険金据置支払金	232,046		219,067		232,834	
税 金	20,884		18,348		18,219	
減 価 償 却 費	18,668		19,981		19,663	
退職年金引当金繰入額	1,953		1,542		-	
その他の経常費用	158		127		149	
経 常 利 益	124,009	3.4	191,746	5.1	180,226	5.5

V
当社の業績

(単位：百万円、%)

科 目	平成10年度 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)		平成11年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)		平成12年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
特別利益	686	0.0	6,537	0.2	10,523	0.3
不動産動産等処分益	686		6,537		5,552	
貸倒引当金戻入額	-		-		4,971	
特別損失	136,126	3.8	133,022	3.6	47,157	1.4
不動産動産等処分損	121,574		73,212		27,142	
債権売却損失引当金繰入額	78		25		0	
特定債務者支援引当金繰入額	7,676		-		-	
価格変動準備金繰入額	5,294		5,222		5,436	
不動産圧縮損	705		3		123	
社会厚生事業増進助成金	798		624		702	
退職給与引当金繰入額	-		53,934		-	
退職給付会計基準変更時差異処理額	-		-		13,751	
税引前当期剰余	11,431	-	65,261	1.7	143,591	4.4
法人税及び住民税	12,671	0.4	9,610	0.3	35,466	1.1
法人税等調整額	34,181	-	27,700	-	10,363	-
当期剰余	10,078	0.3	83,350	2.2	118,488	3.6
前期繰越剰余金	-		92,153		32,714	
過年度税効果調整額	164,516		-		-	
再評価差額金取崩額	-		-		16,985	
退職給与積立金取崩額	1,115		377		347	
社会厚生事業増進積立金取崩額	798		624		702	
当期末処分剰余金	176,509		176,506		135,267	

剰余金処分に関する書面

(単位：百万円)

科 目	平成10年度 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	平成11年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	平成12年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
当期末処分剰余金	176,509	176,506	135,267
任意積立金取崩額	4	4	9
海外投資等損失準備金取崩額	4	4	9
計	176,513	176,511	135,276
剰余金処分額	84,360	143,796	106,090
社員配当準備金	61,910	120,752	79,404
差引純剰余金	22,449	23,044	26,686
損失てん補準備金	191	364	241
基金償却積立金	-	20,000	20,000
基金利息	1,446	518	678
役員賞与金	74	52	48
取締役賞与金	65	42	41
監査役賞与金	9	9	6
任意積立金	20,737	2,109	5,718
退職給与積立金	337	432	352
社会厚生事業増進積立金	800	700	700
基金償却準備金	19,600	-	-
不動産圧縮積立金	-	977	-
不動産圧縮特別勘定積立金	-	-	4,666
次期繰越剰余金	92,153	32,714	29,186

重要な会計方針

平成10年度	平成11年度	平成12年度
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 取引所の相場のある有価証券のうち、株式、外国証券（円貨建外国債券を除く）、その他の証券および外貨建国内債券、転換社債、新株引受権付社債、金銭の信託を構成する有価証券の評価は、移動平均法による低価法によっております。</p> <p>また、上記以外の取引所の相場のある有価証券の評価は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、上記の低価法の適用にあたっては従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当年度から洗替え方式に変更いたしました。この変更による当年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 保険業法第118条の規定による特別勘定に属する取引所の相場のある有価証券のうち、株式および外国証券に含まれる外国株式の評価は、個人保険の特別勘定および団体年金保険の年金福祉事業団の特別勘定にあつては、移動平均法による低価法および保険業法第119条の規定による時価により、その他の団体年金保険の特別勘定にあつては、移動平均法による低価法によっております。</p> <p>また、特別勘定に属する上記以外の取引所の相場のある有価証券の評価は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、上記の低価法の適用にあたっては従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当年度から洗替え方式に変更いたしました。この変更による当年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 取引所の相場のある有価証券のうち、株式、外国証券（円貨建外国債券を除く）、その他の証券および外貨建国内債券、転換社債、新株引受権付社債、金銭の信託を構成する有価証券の評価は、移動平均法による低価法によっております。</p> <p>また、上記以外の取引所の相場のある有価証券の評価は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 保険業法第118条の規定による特別勘定に属する取引所の相場のある有価証券のうち、株式および外国証券に含まれる外国株式の評価は、個人保険の特別勘定および団体年金保険の年金福祉事業団の特別勘定にあつては、移動平均法による低価法および保険業法第119条の規定による時価により、その他の団体年金保険の特別勘定にあつては、移動平均法による低価法によっております。</p> <p>また、特別勘定に属する上記以外の取引所の相場のある有価証券の評価は、移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第13項に規定する子会社および保険業法施行令第2条の2第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては時価法、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p>
		<p>2. デリバティブ取引の評価基準および評価方法</p> <p>デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p>
<p>2. 不動産及び動産の減価償却の方法</p> <p>不動産及び動産の減価償却の方法は、建物については定額法により、動産については定率法によっております。</p> <p>当年度より建物の減価償却の方法を定率法から定額法に変更いたしました。これに伴い減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む）は、従来の方法に比べて12,610百万円減少し、経常利益は同額増加しております。</p> <p>当年度より減価償却資産の耐用年数に関する省令の改正による法定耐用年数の短縮に伴い、建物の耐用年数を税法基準に合わせるため改定いたしました。これに伴い減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む）は、従来の方法に比べて2,591百万円増加し、経常利益は同額減少しております。</p>	<p>2. 不動産及び動産の減価償却の方法</p> <p>不動産及び動産の減価償却の方法は、建物については定額法により、動産については定率法によっております。</p>	<p>3. 不動産及び動産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
	<p>3. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法</p> <p>その他の資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p>	<p>4. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

平成10年度	平成11年度	平成12年度
<p>3. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建短期金銭債権債務は、決算時の為替相場により円換算し、取引所の相場のない外貨建有価証券および外貨建長期金銭債権債務は、取得時または発生時の為替相場により円換算しております。</p> <p>なお、法人税法に規定する為替相場の著しい変動がある、取引所の相場のない外貨建公社債および外貨建長期金銭債権債務については、3月中の平均為替相場により円換算しております。ただし、3月中の平均為替相場が決算時の為替相場を下回る場合は決算時の為替相場により円換算しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式は除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、和議等法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付貸付金等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は17,905百万円であります。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、和議等法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付貸付金等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は27,537百万円であります。</p>	<p>6. 引当金等の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付貸付金等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は28,453百万円であります。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p>

平成10年度	平成11年度	平成12年度
<p>(2)退職給与引当金 退職給与引当金は、期末要支給額の40%相当額を計上しております。</p> <p>(3)退職年金引当金 退職年金引当金は、役職員に対する年金の支払に備えて、年金給付現価総額を計上しております。</p> <p>(4)債権売却損失引当金 債権売却損失引当金は、商法第287条の2の規定に基づく引当金であり、㈱共同債権買取機構へ売却した債権に係るものであります。</p> <p>(5)特定債務者支援引当金 特定債務者支援引当金は、商法第287条の2の規定に基づく引当金であり、再建支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生する支援額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(6)価格変動準備金 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。</p> <p>(7)危険準備積立金 危険準備積立金は、保険業法施行規則附則第11条第2項の規定により計上しております。</p>	<p>(2)退職給与引当金 退職給与引当金は、従来、期末要支給額の40%相当額を計上していましたが、当年度より期末要支給額の100%を計上する方法に変更いたしました。 この変更により、従来の方法に比べて、経常利益は2,434百万円増加し、税引前当期剰余は51,499百万円減少しております。</p> <p>(3)退職年金引当金 同 左</p> <p>(4)債権売却損失引当金 同 左</p> <p>(5)特定債務者支援引当金 同 左</p> <p>(6)価格変動準備金 同 左</p> <p>(7)危険準備積立金 同 左</p>	<p>(3)債権売却損失引当金 同 左</p> <p>(4)特定債務者支援引当金 同 左</p> <p>(5)価格変動準備金 同 左</p> <p>(6)危険準備積立金 同 左</p>
		<p>7.ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書（企業会計審議会 平成11年1月22日）」に従い、主に、貸付金に対するキャッシュフローのヘッジとして金利スワップの特例処理を行っております。</p>
<p>5.消費税の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。</p>	<p>6.消費税の会計処理 同 左</p>	<p>8.消費税の会計処理 同 左</p>
<p>6.責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣および大蔵大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p>	<p>7.責任準備金の積立方法 同 左</p>	<p>9.責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p>
<p>7.法人税等の期間配分の処理に関する事項 当年度より、会計上の利益と税務上の課税所得の差額のうち期間帰属の差異に基づく項目について、法人税等の期間配分を行っております。これにより、当期剰余は、34,181百万円、これに加え当期末処分剰余金は、164,516百万円増加しております。</p>		

平成10年度	平成11年度	平成12年度
<p>繰延税金資産の総額は198,697百万円であります。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金68,979百万円、有価証券評価損29,547百万円、価格変動準備金28,718百万円、貸倒引当金21,521百万円および退職年金引当金19,336百万円であります。</p> <p>当年度における法定実効税率は41.57%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率29.33%（税引前当期剰余から、税務上損金と認められる剰余金処分による社員配当準備金繰入額を控除した金額を基に計算しております。）との間の主な差異は、平成10年度の税制改正により、平成11年度から法定実効税率が36.15%に引き下げられることによる影響6.99%であります。</p>		

表示方法の変更等

平成11年度
<p>1. 貸倒引当金の計上方法の変更</p> <p>貸倒引当金は、従来、貸借対照表の負債の部に計上しておりましたが、保険業法施行規則の改正にともない、当年度より、資産の部に計上することといたしました。</p>

(追加情報)

平成12年度
<p>(金融商品会計)</p> <p>当年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」平成11年1月22日企業会計審議会)を適用し、有価証券等の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法およびヘッジ会計の評価の方法等を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益が179,782百万円、税引前当期剰余も同額、それぞれ増加しております。</p> <p>また、当年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」平成11年1月22日企業会計審議会)の適用に伴う保険業法施行規則の改正により損益計算書の作成に関して記載方法を変更いたしました。その主な内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 従来、「有価証券償還損益」として表示しておりました公社債に係る金利調整差額を「利息及び配当金等収入」に含めて計上しております。</p> <p>(2) 金銭の信託から生じる全ての収益・費用を「金銭の信託運用損」といたしました。</p> <p>(3) デリバティブ取引に係る収益・費用は「金融派生商品費用」といたしました。</p> <p>(4) 従来、資産運用収益、資産運用費用科目に含まれておりました特別勘定に係る収益・費用を「特別勘定資産運用損」といたしました。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準」企業会計審議会 平成11年10月22日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益が1,531百万円、税引前当期剰余も同額、それぞれ増加しております。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益が22,579百万円、税引前当期剰余が8,828百万円、それぞれ増加しております。</p> <p>また、当年度より、従来の退職給与引当金および退職年金引当金は、退職給付引当金に含めて計上しております。</p>

注記事項

貸借対照表関係

平成10年度 (平成11年3月31日現在)	平成11年度 (平成12年3月31日現在)	平成12年度 (平成13年3月31日現在)
<p>1. 不動産及び動産の減価償却累計額は、315,733百万円であります。</p> <p>2. 保険業法第118条の規定による特別勘定の資産の額は、1,062,850百万円であります。なお、同勘定の負債の額も同額であります。</p> <p>3. 子会社に対する金銭債権の総額は、26,847百万円、金銭債務の総額は、1,052百万円であります。</p> <p>4. 貸借対照表に計上した不動産及び動産のほか、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機およびその周辺機器等があります。</p> <p>5. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 前年度末現在高 654,619百万円 前年度剰余金よりの繰入額 102,512百万円 当年度社員配当金支払額 158,608百万円 利息による増加 14,557百万円 当年度末現在高 613,081百万円</p> <p>6. 外貨建資産の額は、862,656百万円です。 (主な外貨額 4,024百万米ドル、1,605百万ユーロ) 外貨建負債の額は、3,090百万円です。 (主な外貨額 22百万米ドル)</p> <p>7. 保険業法第60条の規定により基金を60,000百万円新たに募集いたしました。</p> <p>8. 担保に供されている資産は、81,342百万円です。</p> <p>9. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は83,682百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。 貸付金のうち、破綻先債権額は1,473百万円、延滞債権額は724百万円です。 なお、破綻先債権とは、元金または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元金または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図る事を目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は30,894百万円です。 なお、3ヵ月以上延滞債権額とは、元金または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は50,589百万円です。 なお、貸付条件緩和債権とは、経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、</p>	<p>1. 不動産及び動産の減価償却累計額は、326,171百万円です。</p> <p>2. 保険業法第118条の規定による特別勘定の資産の額は、1,117,837百万円です。なお、同勘定の負債の額も同額です。</p> <p>3. 子会社に対する金銭債権の総額は、22,247百万円、金銭債務の総額は、209百万円です。</p> <p>4. 貸借対照表に計上した不動産及び動産のほか、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機およびその周辺機器等があります。</p> <p>5. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりです。 前年度末現在高 613,081百万円 前年度剰余金よりの繰入額 61,910百万円 当年度社員配当金支払額 154,662百万円 利息による増加 5,060百万円 当年度末現在高 525,390百万円</p> <p>6. 外貨建資産の額は、955,953百万円です。 (主な外貨額 4,244百万米ドル、2,994百万ユーロ) 外貨建負債の額は、2,555百万円です。 (主な外貨額 21百万米ドル)</p> <p>7. 基金59,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。</p> <p>8. 担保に供されている資産は、71,414百万円です。</p> <p>9. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は116,039百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。 貸付金のうち、破綻先債権額は482百万円、延滞債権額は43,538百万円です。 なお、破綻先債権とは、元金または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元金または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図る事を目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は3,063百万円です。 なお、3ヵ月以上延滞債権額とは、元金または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は68,955百万円です。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元金の</p>	<p>1. 不動産及び動産の減価償却累計額は、327,113百万円です。</p> <p>2. 保険業法第118条の規定による特別勘定の資産の額は、1,068,990百万円です。なお、同勘定の負債の額も同額です。</p> <p>3. 保険業法第55条第2項第6号に規定する純資産の額は、471,267百万円です。</p> <p>4. 子会社に対する金銭債権の総額は、23,103百万円、金銭債務の総額は、1,541百万円です。</p> <p>5. 貸借対照表に計上した不動産及び動産のほか、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機およびその周辺機器等があります。</p> <p>6. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりです。 前年度末現在高 525,390百万円 前年度剰余金よりの繰入額 120,752百万円 当年度社員配当金支払額 161,903百万円 利息による増加 2,238百万円 当年度末現在高 486,477百万円</p> <p>7. 外貨建資産の額は、1,070,696百万円です。 (主な外貨額 4,030百万ユーロ、3,550百万米ドル) 外貨建負債の額は、2,793百万円です。 (主な外貨額 20百万米ドル)</p> <p>8. 保険業法第60条の規定により基金を40,000百万円新たに募集いたしました。</p> <p>9. 基金の償却額は20,000百万円です。</p> <p>10. 担保に供されている資産は、62,868百万円です。</p> <p>11. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、42,684百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。 貸付金のうち、破綻先債権額は3,136百万円、延滞債権額は16,957百万円です。 なお、破綻先債権とは、元金または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元金または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は22,589百万円です。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。 直接減額による取立不能見込額は、破綻先債権額は11,749百万円、延滞債権額は16,703百万円です。</p>

平成10年度 (平成11年3月31日現在)	平成11年度 (平成12年3月31日現在)	平成12年度 (平成13年3月31日現在)																														
<p>債務者に有利な一定の譲歩（金利の減免、元金の猶予返済、債権放棄、代物弁済の受入れなど）を実施した貸付金であります。</p> <p>取立不能見込額の直接減額により、従来の方法によった場合に比べ、破綻先債権額は11,346百万円、延滞債権額は2,045百万円、3ヵ月以上延滞債権額は2,069百万円、貸付条件緩和債権額は2,444百万円減少しております。</p> <p>10 生命保険契約支援制度に基づく保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は15,067百万円であります。</p> <p>なお、当該負担額は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>11 保険業法第259条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は33,256百万円であります。</p> <p>なお、当該負担額は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>	<p>返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>直接減額による取立不能見込額は、破綻先債権額は4,309百万円、延滞債権額は23,227百万円であります。</p> <p>当年度より資産の自己査定の結果に基づき破綻先、実質破綻先および破綻懸念先とした債務者に対する貸付金の未収利息を収益不計上としました。この変更により、延滞債権額には、従来採用していた税法基準によれば、3ヵ月以上延滞債権となるもの3,513百万円、貸付条件緩和債権となるもの27,662百万円、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権のいずれにも該当しないもの630百万円が含まれております。</p> <p>10 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は12,436百万円()であります。</p> <p>なお、当該負担額は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>11 保険業法第259条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は35,159百万円であります。</p> <p>なお、当該負担額は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>	<p>12 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を除く）は、従来「貸付有価証券」に計上していましたが、当年度より有価証券の種類毎に計上しております。なお、消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の貸借対照表価額は、809,429百万円であります。</p> <p>13 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、10,272百万円であります。</p> <p>14 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は12,291百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>15 保険業法第259条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は40,547百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>16 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)退職給付債務およびその内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>イ．退職給付債務</td> <td>288,763百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ．年金資産</td> <td>105,522百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>183,241百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ．会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>55,005百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ．未認識数理計算上の差異</td> <td>3,551百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ．未認識過去勤務債務</td> <td>2,068百万円</td> </tr> <tr> <td>ト．貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td>126,751百万円</td> </tr> <tr> <td>チ．前払年金費用</td> <td>12,957百万円</td> </tr> <tr> <td>リ．退職給付引当金</td> <td>139,709百万円</td> </tr> </table> <p>(2)退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="0"> <tr> <td>イ．退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ．割引率</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ．期待運用収益率</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ．会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>ホ．数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>ヘ．過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table>	イ．退職給付債務	288,763百万円	ロ．年金資産	105,522百万円	ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	183,241百万円	ニ．会計基準変更時差異の未処理額	55,005百万円	ホ．未認識数理計算上の差異	3,551百万円	ヘ．未認識過去勤務債務	2,068百万円	ト．貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	126,751百万円	チ．前払年金費用	12,957百万円	リ．退職給付引当金	139,709百万円	イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ．割引率	3.0%	ハ．期待運用収益率	3.0%	ニ．会計基準変更時差異の処理年数	5年	ホ．数理計算上の差異の処理年数	10年	ヘ．過去勤務債務の額の処理年数	10年
イ．退職給付債務	288,763百万円																															
ロ．年金資産	105,522百万円																															
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	183,241百万円																															
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	55,005百万円																															
ホ．未認識数理計算上の差異	3,551百万円																															
ヘ．未認識過去勤務債務	2,068百万円																															
ト．貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	126,751百万円																															
チ．前払年金費用	12,957百万円																															
リ．退職給付引当金	139,709百万円																															
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																															
ロ．割引率	3.0%																															
ハ．期待運用収益率	3.0%																															
ニ．会計基準変更時差異の処理年数	5年																															
ホ．数理計算上の差異の処理年数	10年																															
ヘ．過去勤務債務の額の処理年数	10年																															

平成10年度 (平成11年3月31日現在)	平成11年度 (平成12年3月31日現在)	平成12年度 (平成13年3月31日現在)
	<p>12 繰延税金資産の総額は、226,397百万円であります。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金68,224百万円、有価証券評価損31,568百万円、価格変動準備金30,605百万円、貸倒引当金25,403百万円、退職給与引当金22,627百万円および退職年金引当金19,893百万円であります。</p> <p>当年度における法定実効税率は36.15%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率32.60% (税引前当期剰余から、税務上損金と認められる剰余金処分による社員配当準備金繰入額を控除した金額を基に計算しております。)との間の差異は、軽微であります。</p> <p>13 土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布法律第34号) に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定</p>	<p>17 繰延税金資産の総額は、249,537百万円、繰延税金負債の総額は、273,611百万円であります。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金103,209百万円、退職給付引当金40,635百万円、価格変動準備金32,571百万円、有価証券評価損30,403百万円および貸倒引当金19,258百万円であります。</p> <p>繰延税金負債の発生の主なものは、その他有価証券の評価差額270,451百万円であります。</p> <p>当年度における法定実効税率は36.15%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率39.11% (税引前当期剰余から、税務上損金と認められる剰余金処分による社員配当準備金繰入額を控除した金額を基に計算しております。)との間の差異は、軽微であります。</p> <p>18 土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布法律第34号) に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 19,434百万円</p>
12 子会社の株式等は、166,317百万円であります。	14 子会社の株式等は、168,380百万円であります。	19 子会社の株式等は、145,392百万円であります。

() 生命保険契約者保護機構からの訂正連絡に基づき、平成11年度の「今後の負担見積額」を訂正しております。

損益計算書関係

平成10年度 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	平成11年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	平成12年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)												
<p>1. 子会社との取引による収益の総額は、5,359百万円、費用の総額は、17,420百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券24,387百万円、株式等22,701百万円、外国証券86,188百万円であります。 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券4,990百万円、株式等48,140百万円、外国証券12,593百万円であります。 有価証券評価損の主な内訳は、株式等88,127百万円、外国証券1,924百万円であります。</p> <p>3. 不動産動産等処分損には、海外現地法人の株式評価減54,547百万円を含んでおります。</p>	<p>1. 子会社との取引による収益の総額は、7,107百万円、費用の総額は、15,414百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券7,927百万円、株式等228,073百万円、外国証券27,633百万円であります。 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券11,996百万円、株式等92,168百万円、外国証券53,832百万円あります。 有価証券評価損の主な内訳は、株式等120,720百万円、外国証券25,379百万円あります。 なお、有価証券評価損は、前年度末に洗替え低価法により計上した有価証券評価損に係る振戻益を控除しております。</p> <p>3. 不動産動産等処分損には、未稼働不動産の土地評価減43,764百万円を含んでおります。</p>	<p>1. 子会社との取引による収益の総額は、5,860百万円、費用の総額は、15,359百万円あります。</p> <p>2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券1,754百万円、株式等87,313百万円、外国証券6,252百万円あります。 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券7,097百万円、株式等24,292百万円、外国証券14,500百万円あります。 有価証券評価損の主な内訳は、株式等14,736百万円、外国証券483百万円あります。</p> <p>3. 「金銭の信託運用損」には、評価益が1,159百万円含まれております。</p> <p>4. 「金融派生商品費用」には、評価損が7,400百万円含まれております。</p> <p>5. 退職給付費用の総額は、28,809百万円あります。なお、その内訳は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td>8,820百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td>8,862百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td>2,851百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>13,751百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>394百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>167百万円</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	8,820百万円	ロ. 利息費用	8,862百万円	ハ. 期待運用収益	2,851百万円	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	13,751百万円	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	394百万円	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	167百万円
イ. 勤務費用	8,820百万円													
ロ. 利息費用	8,862百万円													
ハ. 期待運用収益	2,851百万円													
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	13,751百万円													
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	394百万円													
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	167百万円													

会計監査人の監査

保険業法第59条第1項において準用する株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第2条の規定に基づき、当社の貸借対照表、損益計算書、事業報告書（会計に関する部分に限る。）および剰余金処分案ならびに付属明細書（会計に関する部分に限る。）について、平成10年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日）、平成11年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日）、平成12年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日）とも朝日監査法人の監査を受けています。

経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	平成11年度	平成12年度
基礎利益 A	270,239	275,905
キャピタル収益	179,173	97,537
金銭の信託運用益	2,827	
売買目的有価証券運用益		
有価証券売却益	176,346	96,684
金融派生商品収益		
為替差益		853
その他		
キャピタル費用	249,170	91,841
金銭の信託運用損		11,393
売買目的有価証券運用損		
有価証券売却損	94,252	45,926
有価証券評価損	147,465	15,219
金融派生商品費用		19,302
為替差損	7,452	
その他		
キャピタル損益 B	69,996	5,695
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	200,242	281,601
臨時収益		
再保険収入		
危険準備金戻入額		
その他		
臨時費用	8,495	101,375
再保険料		
危険準備金繰入額		96,727
個別貸倒引当金繰入額	8,522	
特定海外債権引当勘定繰入額	26	
貸付金償却		4,647
その他		
臨時損益 C	8,495	101,375
経常利益 A+B+C	191,746	180,226

(注) B、Cはそれぞれ一般勘定の値です。

保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	平成12年度末
(A) ソルベンシー・マージン総額	1,746,049
資本の部合計	324,178
価格変動準備金	90,100
危険準備金	237,653
一般貸倒引当金	38,826
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)×90%	673,322
土地含み損益	21,362
その他(保険契約準備金の一部、税効果相当額等)	403,329
(B) リスクの合計額 $\sqrt{\quad^2 + (\quad + \quad)^2} +$	523,427
保険リスク相当額	119,706
予定利率リスク相当額	91,044
資産運用リスク相当額	405,834
経営管理リスク相当額	12,331
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	667 %

(単位：百万円)

項 目	平成10年度末	平成11年度末
ソルベンシー・マージン総額(A)	1,834,155	1,850,577
リスクの合計額(B)	519,547	506,338
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	706 %	731 %

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条および第190条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 平成12年金融監督庁・大蔵省告示第2号および平成13年金融庁告示第19号により、ソルベンシー・マージン総額およびリスクの合計額の算出基準が一部変更されていますので、平成10年度末、平成11年度末および平成12年度末の数値はそれぞれ異なる基準によって算出されています。

3. 「資本の部合計」には社外流出予定額、繰延資産およびその他有価証券の評価差額金を除いた金額を記載しています。

資産関係

資産の構成(一般勘定)

(単位：百万円、%)

【参考】 (単位：百万円、%)

区 分	平成10年度末		平成11年度末		平成12年度末		平成12年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	1,170,575	7.2	700,133	4.4	1,148,882	7.0	1,148,882	7.2
買入金銭債権					13,929	0.1	13,750	0.1
金銭の信託	176,295	1.1	91,830	0.6	43,212	0.3	42,229	0.3
有価証券	7,422,794	45.7	7,723,307	49.1	8,538,455	52.0	7,790,498	49.0
公 社 債	3,750,697	23.1	4,046,498	25.7	4,238,720	25.8	4,182,346	26.3
株 式	2,957,378	18.2	2,831,633	18.0	3,347,385	20.4	2,860,800	18.0
外国証券	689,064	4.2	816,225	5.2	913,909	5.6	706,250	4.4
公 社 債	327,977	2.0	441,100	2.8	450,188	2.7	401,037	2.5
株 式 等	361,087	2.2	375,125	2.4	463,720	2.8	305,212	1.9
その他の証券	25,654	0.2	28,949	0.2	38,439	0.2	41,100	0.3
貸付金	6,010,617	37.0	5,821,120	37.0	5,481,114	33.4	5,481,114	34.4
保険約款貸付	400,915	2.5	387,743	2.5	378,734	2.3	378,734	2.4
一般貸付	5,609,702	34.6	5,433,377	34.5	5,102,379	31.1	5,102,379	32.1
不動産	967,844	6.0	960,503	6.1	1,000,604	6.1	1,000,604	6.3
繰延税金資産	198,697	1.2	226,397	1.4			246,377	1.5
その他	288,411	1.8	279,321	1.8	234,066	1.4	232,971	1.5
貸倒引当金			57,585	0.4	43,995	0.3	43,995	0.3
一般勘定計	16,235,237	100.0	15,745,028	100.0	16,416,269	100.0	15,912,432	100.0
外貨建資産	587,919	3.6	692,856	4.4	795,331	4.8	588,569	3.7

(注) 1. 平成12年度末は、運用を目的とする金銭の信託、その他有価証券およびデリバティブ取引については、時価相当額を計上していません。【参考】欄には、これらの時価評価前の資産の構成を記載しています。

2. 平成11年度末より貸倒引当金を資産の控除項目として計上しています。

3. 外貨建資産は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものを除いています。

資産の増減(一般勘定)

(単位：百万円)

【参考】 (単位：百万円)

区 分	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成12年度
	現預金・コールローン	464,983	470,442	448,749
買入金銭債権			13,929	13,750
金銭の信託	247,058	84,464	48,618	49,601
有価証券	118,258	300,512	815,147	67,191
公 社 債	210,524	295,801	192,222	135,848
株 式	155,544	125,745	515,751	29,166
外国証券	171,515	127,160	97,684	109,974
公 社 債	155,116	113,123	9,088	40,062
株 式 等	16,398	14,037	88,595	69,912
その他の証券	1,721	3,295	9,489	12,150
貸付金	301,645	189,496	340,006	340,006
保険約款貸付	1,181	13,172	9,008	9,008
一般貸付	300,464	176,324	330,997	330,997
不動産	14,453	7,341	40,101	40,101
繰延税金資産	198,697	27,700	226,397	19,979
その他	26,805	9,090	45,255	46,350
貸倒引当金		57,585	13,590	13,590
一般勘定計	9,070	490,209	671,241	167,403
外貨建資産	207,527	104,936	102,475	104,286

(注) 1. 平成12年度末は、運用を目的とする金銭の信託、その他有価証券およびデリバティブ取引については、時価相当額を計上していません。【参考】欄には、これらの時価評価前の資産の増減を記載しています。

2. 平成11年度末より貸倒引当金を資産の控除項目として計上しています。

3. 外貨建資産は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものを除いています。

運用利回り(一般勘定)

(単位：%)

区 分	平成10年度	平成11年度	平成12年度
現預金・コールローン	0.37	0.14	0.20
買入金銭債権			0.39
金銭の信託	4.80	0.78	11.17
公 社 債	3.23	2.43	2.28
株 式	2.36	0.50	3.46
外 国 証 券	11.97	2.61	0.82
公 社 債	15.94	9.85	0.72
株 式 等	7.30	4.79	0.95
貸 付 金	2.52	2.90	2.90
一 般 貸 付	2.33	2.74	2.74
不 動 産	2.08	1.78	1.72
一 般 勘 定 計	1.86	1.77	2.37
海 外 投 融 資	6.83	0.34	2.22

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中「資産運用収益 - 資産運用費用」として算出した利回りです。
2. 平成11年度より貸倒引当金を資産の部から控除し、運用利回りを算出しています。

主要資産の平均残高(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成10年度	平成11年度	平成12年度
現預金・コールローン	596,421	736,218	410,172
買入金銭債権			79,199
金銭の信託	578,961	176,559	102,135
公 社 債	3,530,353	3,785,017	4,196,739
株 式	3,077,767	3,030,153	2,875,834
外 国 証 券	852,785	784,442	848,854
公 社 債	461,217	396,788	459,879
株 式 等	391,568	387,653	388,975
貸 付 金	6,268,709	5,901,957	5,702,537
一 般 貸 付	5,870,065	5,510,958	5,319,917
不 動 産	990,582	952,190	988,881
一 般 勘 定 計	16,195,402	15,963,242	15,789,679
海 外 投 融 資	1,856,398	1,623,556	1,623,741

(注) 平均残高は帳簿価額ベースで算出しています。

有価証券明細表(一般勘定)

有価証券の明細

(単位：百万円、%)

区 分	平成10年度末		平成11年度末		平成12年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
国 債	2,373,578	32.0	2,898,258	37.5	2,778,777	32.5
地 方 債	307,178	4.1	268,604	3.5	267,810	3.1
社 債	1,061,044	14.3	871,037	11.3	1,192,133	14.0
公社・公団債	442,894	6.0	378,322	4.9	678,207	7.9
株 式	2,957,378	39.8	2,831,633	36.7	3,347,385	39.2
外 国 証 券	689,064	9.3	816,225	10.6	913,909	10.7
公 社 債	327,977	4.4	441,100	5.7	450,188	5.3
株 式 等	361,087	4.9	375,125	4.9	463,720	5.4
貸付有価証券	8,895	0.1	8,597	0.1		
その他の証券	25,654	0.3	28,949	0.4	38,439	0.5
合 計	7,422,794	100.0	7,723,307	100.0	8,538,455	100.0

地域別地方債保有内訳

(単位：百万円)

区 分	平成10年度末	平成11年度末	平成12年度末
北 海 道	11,730	11,680	11,712
東 北	2,263	2,244	2,276
関 東	180,617	150,216	150,818
中 部	16,589	14,885	15,035
近 畿	86,525	80,210	78,435
中 国	5,890	5,859	5,964
四 国	-	-	-
九 州	3,562	3,508	3,567
合 計	307,178	268,604	267,810

有価証券残存期間別残高(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計	
平成10年度末	国 債	498,727	520,536	384,160	512,877	350,704	2,373,578	
	地 方 債	759	3,716	157,126	55,299	75,092	307,178	
	社 債	224,527	202,167	191,510	177,037	264,756	1,061,044	
	株 式	-	-	-	-	-	2,957,378	
	外 国 証 券	2,869	110,453	134,784	58,105	17,811	365,038	
	公 社 債	454	102,244	134,784	57,681	17,811	327,977	
	株 式 等	2,415	8,209	-	424	-	350,038	
	貸付有価証券	-	8,895	-	-	-	-	8,895
	その他の証券	1,830	4,269	2,278	4,700	8,464	4,110	25,654
	合 計	728,716	850,039	869,862	808,020	716,829	3,449,326	7,422,794
平成11年度末	国 債	465,478	513,496	281,610	802,794	712,062	2,898,258	
	地 方 債	611	32,265	144,158	33,226	47,146	268,604	
	社 債	84,103	178,634	219,200	181,814	207,284	-	871,037
	株 式	-	-	-	-	-	2,831,633	2,831,633
	外 国 証 券	13,115	101,716	181,542	115,663	19,984	384,203	816,225
	公 社 債	8,691	101,661	181,542	114,220	19,984	15,000	441,100
	株 式 等	4,424	54	-	1,442	-	369,203	375,125
	貸付有価証券	8,597	-	-	-	-	-	8,597
	その他の証券	363	1,248	1,871	5,734	14,315	5,415	28,949
	合 計	572,270	827,360	828,383	1,139,232	1,000,794	3,355,265	7,723,307
平成12年度末	国 債	211,217	372,608	519,364	1,234,588	318,895	122,103	2,778,777
	地 方 債	2,859	131,608	44,264	74,662	5,216	9,197	267,810
	社 債	101,432	190,414	212,814	244,226	439,044	4,200	1,192,133
	株 式	-	-	-	-	-	3,347,385	3,347,385
	外 国 証 券	17,355	71,684	190,272	115,158	42,032	477,407	913,909
	公 社 債	15,665	68,647	190,272	112,755	42,032	20,815	450,188
	株 式 等	1,689	3,036	-	2,403	-	456,591	463,720
	貸付有価証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	301	885	7,836	7,064	11,673	10,678	38,439
	合 計	333,166	767,200	974,551	1,675,701	816,861	3,970,972	8,538,455

保有公社債の期末残高利回り(一般勘定)

(単位：%)

区 分	平成10年度末	平成11年度末	平成12年度末
公 社 債	3.58	3.29	2.99
外 国 公 社 債	4.82	5.08	5.06

業種別株式保有明細表(一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	平成10年度末		平成11年度末		平成12年度末		
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	
製 造 業	食 料 品	90,997	3.1	90,094	3.2	126,508	3.8
	織 維 品	36,299	1.2	32,302	1.1	37,712	1.1
	木 材 ・ 木 製 品	347	0.0	362	0.0	690	0.0
	パルプ・紙・紙加工品	11,051	0.4	9,006	0.3	10,300	0.3
	出版・印刷・同関連産業	6,981	0.2	7,040	0.2	6,846	0.2
	化 学 工 業	185,319	6.3	189,349	6.7	262,603	7.8
	石 油 精 製	5,090	0.2	4,365	0.2	6,280	0.2
	窯 業 ・ 土 石 製 品	114,305	3.9	104,814	3.7	152,352	4.6
	鉄 鋼	55,178	1.9	55,800	2.0	51,672	1.5
	非 鉄 金 属	22,125	0.7	21,596	0.8	26,929	0.8
	金 属 製 品	5,954	0.2	5,383	0.2	5,683	0.2
	一 般 機 械 器 具	64,909	2.2	98,681	3.5	119,676	3.6
	電 気 機 械 器 具	199,418	6.7	219,893	7.8	364,731	10.9
	輸 送 用 機 械 器 具	336,476	11.4	276,422	9.8	406,971	12.2
	精 密 機 械 器 具	35,135	1.2	67,166	2.4	62,755	1.9
	そ の 他 の 製 造 業	18,305	0.6	14,656	0.5	14,846	0.4
	小 計	1,187,896	40.2	1,196,936	42.3	1,656,563	49.5
	非 製 造 業	農 業 ・ 林 業 ・ 漁 業	954	0.0	1,009	0.0	1,411
鉱 業		369	0.0	324	0.0	633	0.0
建 設 業		49,938	1.7	35,114	1.2	37,502	1.1
電 気		160,709	5.4	140,999	5.0	172,002	5.1
ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道		32,818	1.1	21,871	0.8	27,852	0.8
陸 運		86,921	2.9	91,608	3.2	123,970	3.7
水 運		20,583	0.7	20,235	0.7	23,201	0.7
そ の 他 の 運 輸 ・ 通 信 業		46,294	1.6	44,096	1.6	53,939	1.6
卸 売 業 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 店		160,888	5.4	155,183	5.5	181,136	5.4
証 券 業		23,818	0.8	23,751	0.8	40,433	1.2
金 融 ・ 保 険 業		1,078,732	36.5	999,561	35.3	888,954	26.6
不 動 産 業		66,349	2.2	64,394	2.3	70,906	2.1
サ ー ビ ス 業		41,103	1.4	36,545	1.3	68,875	2.1
そ の 他		-	-	-	-	-	-
小 計	1,769,481	59.8	1,634,696	57.7	1,690,821	50.5	
合 計	2,957,378	100.0	2,831,633	100.0	3,347,385	100.0	

(注) 業種の分類は、日本銀行の「業種別貸出統計業種分類」によります。

国債等公共債の窓口販売実績

(単位：百万円)

平成10年度	平成11年度	平成12年度
3	18	-

(注) 政府保証債および地方債は取り扱いしていません。

貸付金明細表(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成10年度末	平成11年度末	平成12年度末
保 険 約 款 貸 付	400,915	387,743	378,734
契 約 者 貸 付	367,052	356,375	349,217
保 険 料 振 替 貸 付	33,862	31,367	29,516
一 般 貸 付 (うち非居住者貸付)	5,609,702 (789,535)	5,433,377 (721,696)	5,102,379 (696,179)
企 業 貸 付 (うち国内企業向け)	4,108,567 (3,798,081)	3,969,930 (3,691,865)	3,722,797 (3,464,328)
国・国際機関・政府関係機関貸付	371,802	329,342	310,212
公共団体・公企業貸付	342,446	352,924	353,035
住 宅 口 ー ン	553,882	521,450	486,476
消 費 者 口 ー ン	227,758	224,042	202,976
そ の 他	5,244	35,687	26,881
合 計	6,010,617	5,821,120	5,481,114

国内企業向け貸付金企業規模別内訳(一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	平成10年度末		平成11年度末		平成12年度末		
	貸付先数	占 率	貸付先数	占 率	貸付先数	占 率	
大 企 業	貸付先数	758	42.4	783	44.3	777	44.7
	金 額	3,189,289	84.0	3,219,617	87.2	3,049,234	88.0
中 堅 企 業	貸付先数	358	20.0	334	18.9	260	15.0
	金 額	166,367	4.4	105,324	2.9	81,598	2.4
中 小 企 業	貸付先数	671	37.5	651	36.8	701	40.3
	金 額	442,425	11.6	366,923	9.9	333,495	9.6
国内企業向け 貸 付 計	貸付先数	1,787	100.0	1,768	100.0	1,738	100.0
	金 額	3,798,081	100.0	3,691,865	100.0	3,464,328	100.0

(注) 1. 業種による規模の区分は以下のとおりです。なお、区分は平成12年7月1日施行の保険業法施行規則の一部改正により変更されています。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

・平成12年6月までの区分

区分	右の、を除く全業種		小売業、飲食業またはサービス業(含むリース)		卸売業	
大企業	従業員 300名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上
中堅企業		資本金1億円超 10億円未満		資本金1千万円超 10億円未満		資本金3千万円超 10億円未満
中小企業	資本金1億円以下または 常用する従業員300人以下		資本金1千万円以下または 常用する従業員50人以下		資本金3千万円以下または 常用する従業員100人以下	

・平成12年7月以降の区分

区分	右の、を除く全業種		小売業、飲食業		サービス業		卸売業	
大企業	従業員 300名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		
中小企業	資本金3億円以下または 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下または 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下または 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下または 常用する従業員100人以下	

貸付金業種別内訳(一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	平成10年度末		平成11年度末		平成12年度末			
	金額	占率	金額	占率	金額	占率		
国内業 向け 製造業	食料品	28,604	0.5	30,596	0.6	29,514	0.6	
	繊維品	14,508	0.3	13,463	0.2	12,722	0.2	
	木材・木製品	478	0.0	333	0.0	169	0.0	
	パルプ・紙・紙加工品	29,644	0.5	29,059	0.5	26,633	0.5	
	出版・印刷・同関連産業	2,617	0.0	3,372	0.1	3,529	0.1	
	化学工業	82,327	1.5	79,729	1.5	76,931	1.5	
	石油精製	44,366	0.8	43,883	0.8	48,654	1.0	
	窯業・土石製品	6,960	0.1	14,897	0.3	14,870	0.3	
	鉄鋼	124,326	2.2	122,778	2.3	120,921	2.4	
	非鉄金属	23,587	0.4	24,686	0.5	23,925	0.5	
	金属製品	5,900	0.1	5,408	0.1	4,876	0.1	
	一般機械器具	27,433	0.5	27,421	0.5	25,463	0.5	
	電気機械器具	88,512	1.6	84,906	1.6	75,025	1.5	
	輸送用機械器具	86,457	1.5	93,681	1.7	85,465	1.7	
	精密機械器具	7,757	0.1	6,298	0.1	6,493	0.1	
	その他の製造業	8,537	0.2	8,130	0.1	8,033	0.2	
	小計	582,021	10.4	588,647	10.8	563,232	11.0	
	非製造業	農業・林業・漁業	1,627	0.0	1,870	0.0	1,811	0.0
		鉱業	11,210	0.2	10,927	0.2	10,254	0.2
		建設業	42,073	0.8	38,520	0.7	30,494	0.6
		電気	246,795	4.4	252,309	4.6	301,423	5.9
		ガス・熱供給・水道	10,564	0.2	12,779	0.2	13,572	0.3
		陸運	68,758	1.2	70,160	1.3	72,165	1.4
		水運	38,325	0.7	40,923	0.8	40,254	0.8
		その他の運輸・通信業	71,038	1.3	62,222	1.1	56,893	1.1
		卸売業・小売業・飲食店	547,881	9.8	575,361	10.6	569,891	11.2
		証券業	27,000	0.5	27,000	0.5	29,000	0.6
金融・保険業		1,552,597	27.7	1,456,824	26.8	1,307,624	25.6	
不動産業		144,192	2.6	138,459	2.5	117,365	2.3	
サービス業		453,996	8.1	415,860	7.7	350,344	6.9	
その他の	-	-	-	-	-	-		
小計	3,216,060	57.3	3,103,217	57.1	2,901,096	56.9		
国内企業向け貸付計	3,798,081	67.7	3,691,865	67.9	3,464,328	67.9		
政府関係機関貸付	51,548	0.9	72,278	1.3	42,805	0.8		
公共団体・公企業貸付	183,650	3.3	197,537	3.6	205,719	4.0		
住宅・消費者ローン	781,640	13.9	745,492	13.7	689,452	13.5		
その他	5,244	0.1	4,506	0.1	3,894	0.1		
合計	4,820,166	85.9	4,711,680	86.7	4,406,200	86.4		
海外向け	政府等	479,049	8.5	443,631	8.2	437,711	8.6	
	金融機関等	147,116	2.6	155,025	2.9	133,591	2.6	
	商工業等	163,369	2.9	123,039	2.3	124,876	2.4	
合計	789,535	14.1	721,696	13.3	696,179	13.6		
一般貸付計	5,609,702	100.0	5,433,377	100.0	5,102,379	100.0		

(注) 業種の分類は、日本銀行の「業種別貸出統計業種分類」によります。

貸付金残存期間別残高(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超		3年超		5年超		7年超		10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合計
		3年以下	5年以下	7年以下	10年以下						
平成10年度末	変動金利	81,569	319,270	448,824	268,098	260,794	470,904	1,849,461			
	固定金利	197,388	556,613	994,576	1,165,809	461,078	384,773	3,760,240			
	一般貸付計	278,958	875,884	1,443,400	1,433,908	721,873	855,677	5,609,702			
平成11年度末	変動金利	158,973	407,182	217,846	330,431	110,844	439,372	1,664,651			
	固定金利	258,819	644,024	1,427,554	574,588	481,941	381,797	3,768,726			
	一般貸付計	417,793	1,051,206	1,645,400	905,019	592,786	821,170	5,433,377			
平成12年度末	変動金利	122,856	355,841	243,754	150,104	87,918	428,314	1,388,789			
	固定金利	230,153	876,749	1,287,876	440,583	532,830	345,397	3,713,590			
	一般貸付計	353,009	1,232,590	1,531,630	590,687	620,749	773,711	5,102,379			

貸付金使途別内訳(一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	平成10年度末		平成11年度末		平成12年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
設備資金	808,666	36.5	797,305	36.1	803,936	37.8
運転資金	1,409,818	63.5	1,410,735	63.9	1,323,767	62.2

貸付金地域別内訳(一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	平成10年度末		平成11年度末		平成12年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北海道	34,131	0.8	32,271	0.8	31,322	0.8
東北	67,759	1.7	56,922	1.4	57,578	1.6
関東	2,664,138	66.0	2,642,137	66.7	2,427,421	65.4
中部	272,436	6.8	271,948	6.9	281,461	7.6
近畿	730,579	18.1	701,470	17.7	671,362	18.1
中国	58,309	1.4	59,596	1.5	55,300	1.5
四国	52,288	1.3	52,475	1.3	44,622	1.2
九州	155,989	3.9	146,792	3.7	145,377	3.9
合計	4,035,632	100.0	3,963,616	100.0	3,714,448	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等を含みません。
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

貸付金担保別内訳(一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	平成10年度末		平成11年度末		平成12年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
担保貸付	314,718	5.6	276,713	5.1	196,777	3.9
有価証券担保貸付	48,773	0.9	40,734	0.7	37,641	0.7
不動産・動産・財団担保貸付	180,509	3.2	155,484	2.9	124,079	2.4
指名債権担保貸付	85,436	1.5	80,493	1.5	35,056	0.7
保証貸付	288,057	5.1	282,858	5.2	252,986	5.0
信用貸付	4,225,284	75.3	4,128,313	76.0	3,963,163	77.7
その他の	781,640	13.9	745,492	13.7	689,452	13.5
一般貸付計	5,609,702	100.0	5,433,377	100.0	5,102,379	100.0
劣後特約付貸付	884,600	15.8	849,600	15.6	739,296	14.5

貸付金の自己査定状況(一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	平成11年度末		平成12年度末	
	金額	占率	金額	占率
非分類	5,687,743	97.7	5,243,771	95.7
分類	127,513	2.2	236,382	4.3
分類	5,864	0.1	959	0.0
分類				
～分類計	133,377	2.3	237,342	4.3
合計	5,821,120	100.0	5,481,114	100.0

(注) 上表は償却・引当実施後のものです。

債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成10年度末	平成11年度末	平成12年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,467	10,055	9,827
危険債権	51,486	33,971	10,278
要管理債権	29,125	72,561	22,668
小 計	87,078	116,589	42,775
正常債権	5,996,275	5,772,266	6,290,432
合 計	6,083,354	5,888,855	6,333,207

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
- 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3.要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1および2に掲げる債権を除く)です。条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金(注1および2に掲げる債権ならびに3ヵ月以上延滞貸付金を除く)です。
- 4.正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
- 5.平成12年度末より、現金担保付債券貸借取引等により貸し付けた債券等を対象に含めています。

リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成10年度末	平成11年度末	平成12年度末
破綻先債権額	1,473	482	3,136
延滞債権額	724	43,538	16,957
3ヵ月以上延滞債権額	30,894	3,063	
貸付条件緩和債権額	50,589	68,955	22,589
合 計	83,682	116,039	42,684
(貸付残高に対する比率)	(1.39)	(1.99)	(0.78)
(一般貸付残高に対する比率)	(1.49)	(2.14)	(0.84)

- (注) 1.破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、平成10年度末が破綻先債権額11,346百万円、延滞債権額2,045百万円、3ヵ月以上延滞債権額2,069百万円、貸付条件緩和債権額2,444百万円、平成11年度末が破綻先債権額4,309百万円、延滞債権額23,227百万円、平成12年度末が破綻先債権額11,749百万円、延滞債権額16,703百万円です。
- 2.破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 3.延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
- 4.3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 5.貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

不動産及び動産明細表

不動産及び動産の明細

(単位：百万円、%)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	償却累計額	償却累計率
平成10年度	土地	603,848	1,924	26,385	-	579,386	-
	建物	353,538	32,845	2,469	14,730	369,184	44.3
	動産	19,131	2,944	100	5,887	16,088	58.1
	建設仮勘定	24,911	-	5,637	-	19,273	-
	合 計	1,001,429	37,714	34,592	20,618	983,932	315,733
平成11年度	土地	579,386	72,012	37,291	43,764	570,342	-
	建物	369,184	20,192	9,851	15,477	364,047	299,589
	動産	16,088	1,749	72	4,899	12,866	26,582
	建設仮勘定	19,273	18,916	12,077	-	26,112	-
	合 計	983,932	112,871	59,293	64,142	973,369	326,171
平成12年度	土地	570,342	76,885	22,050	-	625,178	-
	建物	364,047	17,036	31,089	14,641	335,353	297,934
	動産	12,866	942	135	3,790	9,882	29,179
	建設仮勘定	26,112	95,274	81,314	-	40,072	-
	合 計	973,369	190,139	134,588	18,432	1,010,487	327,113

保有不動産の推移

(単位：百万円)

区 分	平成10年度末	平成11年度末	平成12年度末
不動産残高	967,844	960,503	1,000,604
営業用	293,694	435,974	439,361
投資用	674,149	524,529	561,243
賃貸用ビル保有数	317棟	313棟	311棟

公共関係投融資の概況(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成10年度	平成11年度	平成12年度	
公共債	国債	20,697	22,542	25,041
	地方債	4,763	8,371	6,577
	公社・公団債	116	1,857	4,932
	小 計	25,577	32,771	36,550
貸付	政府関係機関	10,963	39,925	13,121
	公共団体・公企業	34,653	23,170	17,660
	小 計	45,617	63,096	30,781
合 計	71,194	95,867	67,332	

(注) 公共債は各年度の新規取引額、貸付は各年度の国内向け新規貸付額です。

各種ローン金利

(単位：%)

貸付の種類	利 率								
	平成12年5月10日実施	平成12年8月10日実施	平成12年9月8日実施	平成12年10月11日実施	平成12年11月10日実施	平成12年12月8日実施	平成13年2月9日実施	平成13年3月9日実施	
一般貸付標準金利 (長期プライムレート)	2.15	2.20	2.40	2.30	2.25	2.10	2.05	1.90	
住宅ローン (固定金利型)	平成12年10月1日実施		平成12年12月15日実施		平成13年2月16日実施		平成13年3月16日実施		
	期間	1~20年	4.80	期間	1~20年	4.70	期間	1~20年	4.60
		21~30年	5.10		21~30年	5.10		21~30年	5.10
		31~35年	5.20		31~35年	5.20		31~35年	5.20
消費者ローン (ご契約者向けローン) (マイカーローン)	平成10年10月2日実施								
	6.84								
介護ローン	平成10年10月2日実施								
	5.88								

海外投融資の状況(一般勘定)

資産別明細

(1) 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成10年度末		平成11年度末		平成12年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
公 社 債	231,121	15.2	323,751	20.5	340,778	20.8
株 式 等	326,087	21.5	340,125	21.5	423,579	25.8
現 預 金 ・ そ の 他	30,710	2.0	28,979	1.8	30,973	1.9
外 貨 建 資 産 計	587,919	38.7	692,856	43.8	795,331	48.5

(2) 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成10年度末		平成11年度末		平成12年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
公 社 債	-	-	-	-	-	-
現 預 金 ・ そ の 他	21,691	1.4	30,970	2.0	7,649	0.5
小 計	21,691	1.4	30,970	2.0	7,649	0.5

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

(3) 円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成10年度末		平成11年度末		平成12年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
非 居 住 者 貸 付	766,044	50.5	698,680	44.2	678,618	41.3
公 社 債 (円 建 外 債)	96,855	6.4	117,349	7.4	109,410	6.7
そ の 他	44,791	3.0	41,171	2.6	50,371	3.1
円 貨 建 資 産 計	907,690	59.8	857,201	54.2	838,400	51.1

(4) 合計(1)+(2)+(3)

(単位：百万円、%)

区 分	平成10年度末		平成11年度末		平成12年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
海 外 投 融 資	1,517,301	100.0	1,581,027	100.0	1,641,381	100.0
海 外 不 動 産	116,543	7.7	110,445	7.0	95,737	5.8

海外投融資の地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	外国証券						非居住者貸付		
	金額		占率		金額		占率		
平成10年度末	北 米	295,312	42.9	222,705	67.9	72,606	20.1	203,016	25.7
	ヨ ー ロ ッ パ	253,828	36.8	48,545	14.8	205,282	56.9	262,535	33.3
	オ セ ア ニ ア	8,000	1.2	8,000	2.4	0	0.0	75,820	9.6
	ア ジ ア	19,372	2.8	4,102	1.3	15,270	4.2	110,745	14.0
	中 南 米	99,740	14.5	31,813	9.7	67,927	18.8	11,968	1.5
	中 東	-	-	-	-	-	-	-	-
	ア フ リ カ	-	-	-	-	-	-	3,705	0.5
	国 際 機 関	12,811	1.9	12,811	3.9	-	-	121,744	15.4
合 計	689,064	100.0	327,977	100.0	361,087	100.0	789,535	100.0	
平成11年度末	北 米	267,803	32.8	198,982	45.1	68,821	18.3	178,890	24.8
	ヨ ー ロ ッ パ	389,196	47.7	178,467	40.5	210,729	56.2	248,213	34.4
	オ セ ア ニ ア	8,000	1.0	8,000	1.8	0	0.0	72,320	10.0
	ア ジ ア	17,622	2.2	4,102	0.9	13,520	3.6	100,588	13.9
	中 南 米	118,054	14.5	35,999	8.2	82,054	21.9	11,686	1.6
	中 東	-	-	-	-	-	-	-	-
	ア フ リ カ	-	-	-	-	-	-	3,705	0.5
	国 際 機 関	15,548	1.9	15,548	3.5	-	-	106,293	14.7
合 計	816,225	100.0	441,100	100.0	375,125	100.0	721,696	100.0	
平成12年度末	北 米	252,536	27.6	149,387	33.2	103,148	22.2	160,048	23.0
	ヨ ー ロ ッ パ	508,660	55.7	238,161	52.9	270,498	58.3	241,893	34.7
	オ セ ア ニ ア	8,000	0.9	8,000	1.8	-	-	72,320	10.4
	ア ジ ア	9,146	1.0	2,000	0.4	7,146	1.5	78,897	11.3
	中 南 米	120,237	13.2	37,310	8.3	82,927	17.9	11,405	1.6
	中 東	-	-	-	-	-	-	-	-
	ア フ リ カ	-	-	-	-	-	-	9,280	1.3
	国 際 機 関	15,328	1.7	15,328	3.4	-	-	122,334	17.6
合 計	913,909	100.0	450,188	100.0	463,720	100.0	696,179	100.0	

外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成10年度末		平成11年度末		平成12年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
ユ ー ロ	138,735	23.6	270,005	39.0	361,670	45.5
米 ド ル	378,687	64.4	359,847	51.9	304,009	38.2
香 港 ド ル	32,539	5.5	31,907	4.6	74,633	9.4
イ ギ リ ス ポ ンド	26,920	4.6	23,280	3.4	47,654	6.0
カ ナ ダ ド ル	4,777	0.8	4,695	0.7	4,152	0.5
そ の 他	6,258	1.1	3,118	0.5	3,211	0.4
合 計	587,919	100.0	692,856	100.0	795,331	100.0

その他の資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	
平成10年度	繰延資産	29,894	15,752	2,576	12,460	30,609
	無形固定資産	-	40	12	-	1,399
	借地権	-	248	19,579	-	28,842
	その他	-	125	276	-	9,797
	合計	-	16,166	22,445	-	70,648
平成11年度	繰延資産	43,070	10,283	2,125	19,565	31,663
	無形固定資産	-	6	2	-	1,350
	借地権	-	47,606	10,715	-	65,733
	その他	-	173	776	-	9,193
	合計	-	58,069	13,619	-	107,941
平成12年度	繰延資産	51,228	115	3,993	25,561	21,788
	無形固定資産	-	5,550	16	-	6,385
	借地権	-	4	47,552	-	18,185
	その他	-	6,113	841	-	14,465
	合計	-	11,783	52,404	-	60,825

(注) 取得原価および減価償却累計額は、繰延資産のみ記載しています。

負債関係

支払備金明細表

(単位：百万円)

区	分	平成10年度末	平成11年度末	平成12年度末
保険金	死亡保険金	21,237	22,743	41,359
	災害保険金	1,053	956	1,783
	高度障害保険金	3,955	4,614	4,795
	満期保険金	7,550	5,250	4,109
	その他	2	7	18
	小計	33,799	33,571	52,066
年金	588	634	1,180	
給付金	10,438	8,364	10,434	
解約返戻金	22,883	21,576	20,005	
その他返戻金	1,683	1,543	1,529	
保険金据置支払金	420	689	969	
合計	69,813	66,380	86,185	

責任準備金明細表

(単位：百万円)

区	分	平成10年度末	平成11年度末	平成12年度末
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険	7,299,381	7,086,168	6,890,677
	個人年金保険	2,316,184	2,480,934	2,597,819
	団体保険	9,766	11,048	12,101
	団体年金保険	5,426,443	5,052,582	4,803,208
	その他の保険	235,884	239,085	239,431
	小計	15,287,660	14,869,819	14,543,238
危険準備金	140,926	140,926	237,653	
合計	15,428,586	15,010,745	14,780,891	

個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率

		平成10年度末	平成11年度末	平成12年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	内閣総理大臣および大蔵大臣が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)	内閣総理大臣および大蔵大臣が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)	内閣総理大臣が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100%	100%	100%

(注) 1. 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としています。なお、団体保険および団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、および未経過保険料に対する積立率を記載しています。

社員配当準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合 計
平成10年度	前年度末現在	568,258	46,769	26,462	9,263	3,764	101	654,619
	前年度剰余金からの繰入	59,806	447	40,214	847	423	773	102,512
	利息による増加	13,325	1,142	2	0	85	0	14,557
	配当金支払による減少	110,944	2,790	42,656	984	449	783	158,608
	当年度末現在	530,445 (477,849)	45,569 (41,544)	24,023 (126)	9,126 (6)	3,823 (2,949)	92 (7)	613,081 (522,483)
平成11年度	前年度末現在	530,445	45,569	24,023	9,126	3,823	92	613,081
	前年度剰余金からの繰入	32,020	336	28,081	-	538	934	61,910
	利息による増加	4,612	403	1	0	41	0	5,060
	配当金支払による減少	102,188	3,020	41,972	5,998	457	1,023	154,662
	当年度末現在	464,889 (442,570)	43,289 (39,522)	10,133 (133)	3,127 (6)	3,946 (2,937)	3 (4)	525,390 (485,174)
平成12年度	前年度末現在	464,889	43,289	10,133	3,127	3,946	3	525,390
	前年度剰余金からの繰入	50,049	334	44,196	24,862	328	980	120,752
	利息による増加	2,034	180	6	0	16	0	2,238
	配当金支払による減少	90,453	3,438	42,851	23,732	462	963	161,903
	当年度末現在	426,520 (400,092)	40,366 (36,550)	11,484 (710)	4,257 (6)	3,828 (2,795)	19 (2)	486,477 (440,157)

(注) ()内は、うち積立配当金額を表します。

引当金明細表

(単位：百万円)

区	分	前期末残高	当期末残高	当期増減()高	
平成10年度	貸倒引当金	一般貸倒引当金	20,246	37,715	17,469
		個別貸倒引当金 ^(注1)	42,677	25,026	17,650
		特定海外債権引当勘定	-	55	55
	退職給与引当金	37,673	35,956	1,717	
	退職年金引当金	51,535	53,488	1,953	
	債権売却損失引当金	3,206	3,285	78	
	特定債務者支援引当金	-	7,676	7,676	
	価格変動準備金	74,147	79,441	5,294	
平成11年度	貸倒引当金 ^(注2)	一般貸倒引当金	37,715	42,207	4,492
		個別貸倒引当金	25,026	15,350	9,676
		特定海外債権引当勘定	55	28	26
	退職給与引当金	35,956	85,832	49,876	
	退職年金引当金	53,488	55,031	1,542	
	債権売却損失引当金	3,285	177	3,107	
	特定債務者支援引当金	7,676	5,712	1,964	
	価格変動準備金	79,441	84,663	5,222	
平成12年度	貸倒引当金	一般貸倒引当金	42,207	38,826	3,381
		個別貸倒引当金	15,350	5,143	10,206
		特定海外債権引当勘定	28	25	2
	退職給与引当金	85,832	-	85,832	
	退職年金引当金	55,031	-	55,031	
	退職給付引当金	-	139,709	139,709	
	債権売却損失引当金	177	26	151	
	特定債務者支援引当金	5,712	4,362	1,350	
価格変動準備金	84,663	90,100	5,436		

(注) 1. 平成10年度は「個別貸倒引当金」を新設し、「債権償却特別勘定」の前期末残高を洗替えています。

2. 平成11年度から、貸倒引当金を資産の控除項目として計上しています。

3. 平成12年度から、「退職給付引当金」を新設し、「退職給与引当金」および「退職年金引当金」の前期末残高を洗替えています。

特定海外債権引当勘定の状況

特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

区	分	平成10年度末	平成11年度末	平成12年度末
対象国数		1	1	1
対象債権額		171	140	109
純繰入額		55	26	2
引当残高		55	28	25

対象債権額国別残高

(単位：百万円、%)

平成10年度末		平成11年度末		平成12年度末	
国名	対象債権額	国名	対象債権額	国名	対象債権額
インドネシア共和国	171	インドネシア共和国	140	インドネシア共和国	109
合計	171	合計	140	合計	109
対一般勘定資産占率	0.00	対一般勘定資産占率	0.00	対一般勘定資産占率	0.00

資本関係

任意積立金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
平成10年度	基金償却準備金	19,700	19,700	-	39,400
	危険準備積立金	41,908	-	-	41,908
	海外投資等損失準備金	23	-	4	18
	退職給与積立金	2,060	392	1,115	1,337
	社会厚生事業増進積立金	248	800	798	249
	特別準備金	2,000	-	-	2,000
	合 計	65,940	20,892	1,918	84,913
平成11年度	基金償却準備金	39,400	19,600	59,000	-
	危険準備積立金	41,908	-	-	41,908
	海外投資等損失準備金	18	-	4	13
	退職給与積立金	1,337	337	377	1,297
	社会厚生事業増進積立金	249	800	624	424
	特別準備金	2,000	-	-	2,000
	合 計	84,913	20,737	60,006	45,644
平成12年度	基金償却準備金	-	-	-	-
	危険準備積立金	41,908	-	-	41,908
	不動産圧縮積立金	-	977	-	977
	海外投資等損失準備金	13	-	4	9
	退職給与積立金	1,297	432	347	1,382
	社会厚生事業増進積立金	424	700	702	422
	特別準備金	2,000	-	-	2,000
	合 計	45,644	2,109	1,054	46,698

保険事業関係収支

保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	払込方法	平成10年度	平成11年度	平成12年度
個人保険	月払	1,001,817	957,593	924,092
	半年払	9,824	9,075	8,368
	年払	139,954	124,759	112,318
	一時払	188,223	102,226	87,566
	その他共計	1,339,820	1,193,654	1,132,345
個人年金保険	月払	171,252	166,342	158,922
	半年払	1,815	1,729	1,666
	年払	37,090	30,294	28,293
	一時払	35,123	20,502	14,760
	その他共計	245,282	218,869	203,642
団体保険	月払	146,315	150,044	154,891
	半年払	-	-	-
	年払	-	-	-
	一時払	-	-	-
	その他共計	146,315	150,044	154,891
団体年金保険	月払	588,102	521,337	529,598
	半年払	33,927	35,978	30,217
	年払	63,601	54,161	73,555
	一時払	41,906	70,478	118,181
	その他共計	739,302	687,101	755,863
その他共計	月払	1,956,410	1,840,856	1,810,140
	半年払	45,567	46,783	40,253
	年払	245,851	213,516	219,081
	一時払	265,879	193,207	220,508
	その他共計	2,525,474	2,299,509	2,294,293

保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成10年度 合 計	平成11年度 合 計	平成12年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡保険金	335,946	333,483	323,899	231,654	2,506	85,471			4,267
災害保険金	6,614	5,834	5,244	5,106	7	61		68	
高度障害保険金	22,896	20,497	19,197	15,356	230	3,605			4
満期保険金	620,633	497,144	325,743	281,952		14	42,006	1,769	
そ の 他	3	19	16			3			13
合 計	986,093	856,979	674,101	534,070	2,743	89,156	42,006	1,838	4,285

年金明細表

(単位：百万円)

平成10年度 合 計	平成11年度 合 計	平成12年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険
101,079	109,843	119,902	13,939	28,375	966	74,493	2,127

給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成10年度 合 計	平成11年度 合 計	平成12年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡給付金	6,019	6,244	6,833	410	6,225	2		194	0
入院給付金	39,407	38,904	38,234	35,948	1,856	157			270
手術給付金	8,247	8,741	9,028	8,460	568				
障害給付金	929	896	780	736	13	30			
生存給付金	112,377	113,644	107,660	98,289	3,774		2,360	3,236	
一時金	373,962	320,479	372,194			14	372,179		
そ の 他	12,909	12,605	10,829	6,794	149		3,790		94
合 計	553,855	501,516	545,560	150,641	12,587	205	378,330	3,430	364

解約返戻金明細表

(単位：百万円)

平成10年度 合 計	平成11年度 合 計	平成12年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
524,575	533,890	653,645	239,851	101,004	421	278,623	33,544	200

資産運用関係収支

資産運用収益明細表(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成10年度	平成11年度	平成12年度
利息及び配当金等収入	471,980	429,373	404,272
金銭の信託運用益	2,570	2,827	
有価証券売却益	101,389	176,346	96,684
有価証券償還益	3,416	2,602	
為替差益			853
その他運用収益	7,838	469	651
合 計	587,195	611,618	502,460

(注) 平成11年度まで「有価証券償還益」として表示していましたが、平成12年度より「利息及び配当金等収入」に含めて計上しています。

利息及び配当金等収入明細表(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成10年度	平成11年度	平成12年度
預貯金利息	7,157	2,105	825
有価証券利息・配当金	216,709	199,138	191,311
公社債利息	138,591	132,177	103,061
株式配当金	35,180	33,094	50,566
外国証券利息・配当金	42,691	33,070	35,667
貸付金利息	204,175	183,427	170,799
不動産賃貸料	36,442	35,618	34,477
その他共計	471,980	429,373	404,272

有価証券売却益明細表(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成10年度	平成11年度	平成12年度
国債等債券	17,820	3,771	1,754
株式等	17,226	166,141	87,313
外国証券	66,342	6,433	6,252
その他共計	101,389	176,346	96,684

不動産動産等処分益明細表(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成10年度	平成11年度	平成12年度
不 動 産	686	6,504	5,541
動 産	-	32	11
合 計	686	6,537	5,552

資産運用費用明細表(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成10年度	平成11年度	平成12年度
支 払 利 息	2,483	985	1,586
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	-	11,393
有 価 証 券 売 却 損	41,934	94,252	45,926
有 価 証 券 評 価 損	90,052	147,465	15,219
有 価 証 券 償 還 損	44,416	43,373	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-	19,302
為 替 差 損	7,212	7,452	-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	36,305	12,988	-
貸 付 金 償 却	-	-	4,647
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	9,079	9,681	9,308
そ の 他 運 用 費 用	55,002	13,530	20,562
合 計	286,485	329,729	127,946

(注) 平成11年度まで「有価証券償還損」として表示していましたが公社債に係る金利調整差額を、平成12年度より「利息及び配当金等収入」に含めて計上しています。

有価証券売却損明細表(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成10年度	平成11年度	平成12年度
国 債 等 債 券	442	3,258	7,097
株 式 等	37,635	63,582	24,292
外 国 証 券	3,857	27,411	14,500
そ の 他 共 計	41,934	94,252	45,926

有価証券評価損明細表(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成10年度	平成11年度	平成12年度
国 債 等 債 券	-	1,365	-
株 式 等	88,127	120,720	14,736
外 国 証 券	1,924	25,379	483
合 計	90,052	147,465	15,219

不動産動産等処分損明細表(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成10年度	平成11年度	平成12年度
不 動 産	46,645	65,991	22,657
動 産	94	2,951	424
そ の 他	74,834	4,270	4,060
合 計	121,574	73,212	27,142

賃貸用不動産等減価償却費明細表(一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	
平成10年度	建 物	403,081	8,955	174,554	228,527	43.3
	動 産	1,500	56	1,212	288	80.8
	そ の 他	1,382	67	212	1,169	15.3
	合 計	405,964	9,079	175,978	229,986	43.3
平成11年度	建 物	402,037	9,456	177,032	225,004	44.0
	動 産	1,564	87	1,272	292	81.3
	そ の 他	1,564	137	349	1,214	22.4
	合 計	405,165	9,681	178,654	226,510	44.1
平成12年度	建 物	387,490	9,081	180,279	207,211	46.5
	動 産	1,593	83	1,345	248	84.4
	そ の 他	1,634	144	487	1,146	29.8
	合 計	390,718	9,308	182,111	208,607	46.6

その他収支

減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	
平成10年度	建 物	259,744	5,775	119,087	140,656	45.8
	動 産	36,897	5,830	21,098	15,799	57.1
	そ の 他	45,112	7,061	15,269	29,843	33.8
	合 計	341,754	18,668	155,454	186,300	45.4
平成11年度	建 物	261,599	6,020	122,556	139,043	46.8
	動 産	37,883	4,812	25,310	12,573	66.8
	そ の 他	50,502	9,147	19,699	30,803	39.0
	合 計	349,986	19,981	167,566	182,419	47.9
平成12年度	建 物	245,797	5,594	117,654	128,142	47.9
	動 産	37,467	3,707	27,833	9,633	74.3
	そ の 他	52,087	10,361	26,057	26,029	50.0
	合 計	335,352	19,663	171,546	163,806	51.2

事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	平成10年度	平成11年度	平成12年度
営業活動費	115,912	107,475	111,576
営業管理費	49,681	43,974	48,384
一般管理費	152,900	141,164	146,768
合 計	318,493	292,614	306,729

税金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成10年度	平成11年度	平成12年度
国 税	8,524	7,746	8,086
消費 税	7,705	7,167	7,469
印 紙 税	578	503	492
登録免許税	3	0	90
その他の国税	236	75	34
地 方 税	12,360	10,601	10,133
地方消費税	1,848	1,691	1,842
法人住民税	54	506	
法人事業税	6,639	5,204	5,051
固定資産税	3,319	2,712	2,815
不動産取得税	56	80	13
事業所税	433	387	402
その他の地方税	8	18	7
合 計	20,884	18,348	18,219

リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	平成10年度			平成11年度			平成12年度		
	動産	その他	合計	動産	その他	合計	動産	その他	合計
取得価額相当額	17,914	-	17,914	18,862	-	18,862	13,954	-	13,954
減価償却累計額相当額	8,389	-	8,389	10,569	-	10,569	8,377	-	8,377
期末残高相当額	9,524	-	9,524	8,292	-	8,292	5,577	-	5,577

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	平成10年度			平成11年度			平成12年度		
	1年以内	1年超	合計	1年以内	1年超	合計	1年以内	1年超	合計
未経過リース料 期末残高相当額	3,338	6,325	9,664	3,020	5,430	8,451	2,654	3,272	5,927

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

(単位：百万円)

区 分	平成10年度	平成11年度	平成12年度
支払リース料	3,836	3,524	3,319
減価償却費相当額	3,708	3,459	3,074
支払利息相当額	249	219	342

減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法	定額法によります。
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース資産計上価格との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によります。